

「今後の若者支援施設の在り方に関する提言書」の概要

札幌市子ども・子育て会議若者支援施設在り方検討部会

(1) 部会委員

	氏名	所属
部会長	永浦 拓	北海道教育大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻 准教授
委員	荒木 奈美	札幌大学地域共創学群 教授
	岩崎 祥太	若者支援施設 利用登録若者団体
	大澤 真平	札幌学院大学人文学部 教授
	金 昌震	札幌大谷大学社会学部 准教授
	工藤 真嗣	札幌市立星友館中学校 校長 (現 札幌市立伏見中学校 校長)

(2) オブザーバー(若者支援施設指定管理者)

氏名	所属
松田 考	(公財) さっぽろ青少年女性活動協会 とも若者支援担当部長 (札幌市若者支援施設 統括責任者)

(3) 審議経過

回	開催日	会議及び主な内容
第1回	令和6年4月23日	・部会の審議内容及び進め方(スケジュール)について ・若者支援施設の現状について ・若者支援施設基礎調査(案)について
第2回	令和6年10月2日	・宮の沢若者活動センター 視察 ・若者支援総合センター 視察 ・豊平若者活動センター 視察
第3回	令和6年12月19日	・若者支援施設基礎調査の調査結果報告について ・基礎調査で把握された課題等を踏まえた討議・意見聴取事項について ・今後の進め方について
第4回	令和7年1月21日	・基礎調査で把握された課題への対応(意見、提案)について
第5回	令和7年3月5日	・第4回部会における意見を踏まえた論点整理について ・提言書の構成(案)について
第6回	令和7年6月2日	・提言書(案)について ・今後の提言書の校正作業について

(4) 若者支援施設について



【指定管理者】公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会

【4つの機能】

- ① 自立支援…総合相談窓口
- ② ロビー…居場所
- ③ 貸室…活動室、音楽室、体育室等を料金、予約面で優先貸出
- ④ 交流・活動支援…若者同士の交流や地域活動への参加を提供

若者支援施設の課題

- ・基本構想策定から15年以上経過し、児童虐待や子どもの貧困といった社会問題に加え、インターネットやSNSの普及、価値観や選択肢の多様化など、若者を取り巻く環境は大きく変化したことにより、若者支援施設の在り方について再検討が必要。
- ・施設の多くは、昭和50年前後に建てられた建物を使用しているため、施設の老朽化が進んでいる。持続可能な施設としていくために、必要なものは継続し、他の施設でも取り組める機能については見直しを図る必要がある。

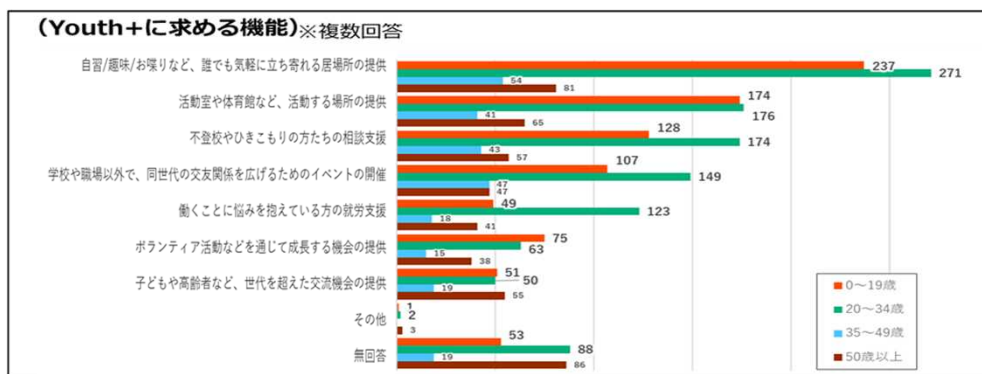
ユースワーカーについて

若者支援施設では、若者の思いに応える施設スタッフを『ユースワーカー』と呼んでいる。教員免許やキャリアコンサルタントの資格を持つユースワーカーも多数おり、若者のあらゆる悩みに対応できる体制となっている。

施設利用者アンケート

【施設に求める機能 n=1,075】

34歳までの回答では、多い順に、「誰でも気軽に立ち寄れる居場所の提供」、「活動室や体育館など、活動する場所の提供」、「不登校やひきこもりの方たちの相談支援」という結果となった。



今後の若者支援施設に望まれる方向性(要旨)

1 自立支援機能の拡充

- (1) 若者活動センターの自立支援事業への拡大
今後は、若者支援総合センターだけでなく、各若者活動センターにおいても、自立支援機能を拡大する必要がある。
- (2) 区の保健福祉部門との連携強化
自立支援機能を拡充していくために、住民に身近な行政機関との連携が有効。

2 ロビー機能の強化

- ロビーは、利用目的がなく来館した場合でも、誰でも受け入れる場であると同時に、そうした若者の内に潜んでいるSOSをキャッチする、あるいは自己実現を後押しする「入口」の役割も果たしている。これからの若者支援施設には、他の施設では代替の利かないこの「入口」の役割を担うロビー機能が、いっそう重要になる。

3 交流・活動支援機能を支えるための貸室機能の確保

- 貸室機能は、他の類似施設で代替されていることが確認されたため、将来にわたり若者支援施設に必要な機能であるか検討が必要。貸室を縮小する場合、施設規模も縮小されるため、これまでのように単館施設としてではなく、他の公共施設等が集まる複合施設の中に入ることが現実的と考える。
- 交流・活動支援機能は、若者のチャレンジを支える、他に類を見ない、若者支援施設固有の機能であることから、今後も取組を継続してほしい。

4 学齢期からの支援の継続強化

- 学校へのアウトリーチの強化を進め、札幌市も学校の協力が円滑に得られるようなサポートや、学校長等の管理職に加えて現場の第一線の教職員にも市の方針を伝えていくことが重要。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、児童会館やミニ児童会館、医療機関、放課後等デイサービスの職員などに広く、若者支援施設と活動内容を周知することもある有効。
- 通信制高校への関心が高まり、学校数・在籍生徒数ともに増加傾向にあることから、こうした子ども・若者に、学び続けることができる環境を提供していくことが大切になり、加えて、若者支援施設には、学習意欲の維持や、孤立感を抱えることがないようなサポートが期待される。